



平成 30 年 5 月 8 日

各 位

会 社 名 セブンシーズホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 藤堂 裕隆
(コード番号 3750 東証第二部)
問合せ先 取締役経営企画部長 関 裕司
(TEL. 03-5501-4100)

(訂正) アクア戦略投資事業有限責任組合による公開買付の結果並びに
親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ

平成29年11月2日付で開示いたしました「アクア戦略投資事業有限責任組合による公開買付の結果並びに親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ」について、一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所につきましては、下線を付しております。

記

1. 訂正の理由

平成 29 年 11 月 2 日付で開示いたしました「アクア戦略投資事業有限責任組合による公開買付の結果並びに親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ」にて、アクア戦略投資事業有限責任組合（以下「アクア」といいます。）を当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当し、アクアより、ACA 株式会社はアクアの親会社に該当し、ACA Investments Pte Ltd は ACA 株式会社の親会社に該当し、更に ACA Partners Pte Ltd は ACA Investments Pte Ltd の親会社に該当することから、ACA 株式会社、ACA Investments Pte Ltd 及び ACA Partners Pte Ltd はアクアを通じて当社普通株式を間接的に保有することとなるため、当社の親会社に該当しております。

その中でも当社の株式を直接保有することにより影響力を行使しうる立場にあり、意思決定及び事業活動に与える影響が最も大きいと考えられるアクアが、上場規程に基づく開示対象となる非上場の親会社等に該当すると記載しておりましたが、後述のとおり ACA 株式会社が、非上場の親会社等に該当するため、訂正をいたします。

訂正の理由といたしまして、アクアが当社株式を取得後、当社における唯一の事業セグメントである「不動産&フィナンシャル事業」における連携が一定程度行われている状況及び、アクアの無限責任組合員である ACA 株式会社は、その権限としてアクアの事業遂行のため、業務執行すること及び投資対象に対する議決権を行使し得る地位にあることから、改めて親会社と協議し、監査法人と確認を行いました。

その結果、ACA 株式会社が、実質的にはアクアの最終的な影響力を行使し得る立場にあり、親会社等が複数ある場合における、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社となると判断したことから、訂正を行うものです。

なお、アクアは会社ではなく組合につき、非上場の親会社等に関する決算情報の開示は対象外と認識しておりましたが、本訂正に基づき ACA 株式会社の「非上場の親会社等の決算情報に関するお知らせ」を本日別途開示しております。

2. 訂正の内容

訂正前

(4) 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

本公開買付けの結果、公開買付者であるアクア戦略投資事業有限責任組合、ACA株式会社、ACA Investment、及びACA Partners Pte Ltdが当社の非上場の親会社となりますが、その中でも当社の株式を直接保有することにより影響力を行使しうる立場にあり、意思決定及び事業活動に与える影響が最も大きいと考えられる公開買付者が、当社の非上場の親会社等として開示対象となります。

5. 今後の見通し

本公開買付けの成立後も、公開買付者及び当社は、当社が平成29年10月3日に公表した「アクア戦略投資事業有限責任組合による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」に記載のとおり、引き続き当社株式の上場を維持していく方針です。

当該異動により、当社の業績に与える影響はありません。

訂正後

5. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

本公開買付けの結果、公開買付者であるアクア戦略投資事業有限責任組合、ACA株式会社、ACA Investment Pte Led、及びACA Partners Pte Ltdが当社の非上場の親会社となりますが、その中でもアクア戦略投資事業有限責任組合の無限責任組合員であるACA株式会社が、意思決定及び事業活動に与える影響が最も大きいと考えられることから、当社の非上場の親会社等として開示対象となります。

6. 今後の見通し

本公開買付けの成立後も、公開買付者及び当社は、当社が平成29年10月3日に公表した「アクア戦略投資事業有限責任組合による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」に記載のとおり、引き続き当社株式の上場を維持していく方針です。

当該異動により、当社の業績に与える影響はありません。

以 上